

コロナに負けず、元気いっぱい！
(2022.3.28)



くりやま ぎかいだより

No. 171

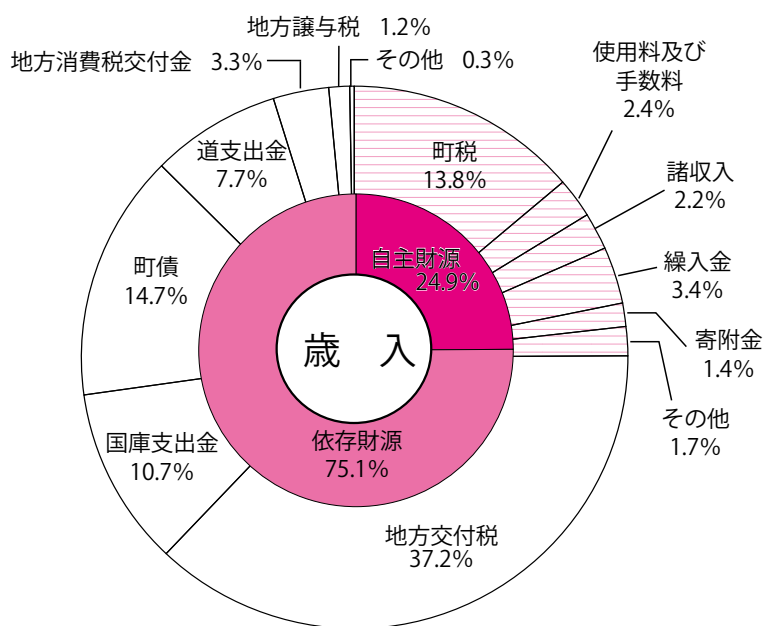
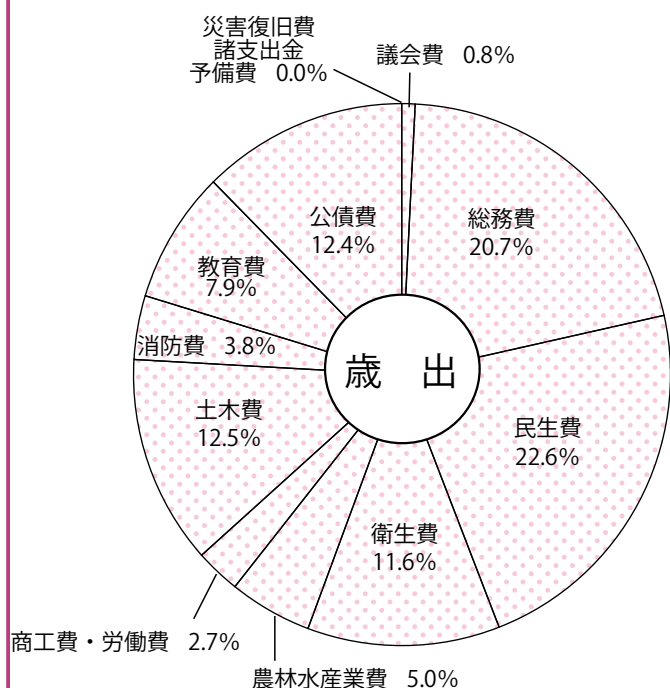
2022年(令和4年) 5月1日
発行／北海道栗山町議会

令和4年度予算審査	2
3月定例会議	6
ギカイの見方～委員会レポート～	10
政務活動報告	11
1人の議員が文書質問	12
6人の議員が一般質問	13

予算総額
約 140 億 8,224 万円
 (前年比 + 3,194 万円 : + 0.2%)

一般会計 89 億 600 万円 (+ 9,400 万円 : + 1.1%)
特別会計 33 億 2,800 万円 (△ 370 万円 : △ 0.1%)
事業会計 18 億 4,824 万円 (△ 5,836 万円 : △ 3.1%)

一般会計予算内訳



* 依存財源とは

自治体が自由に使えるお金（一般財源）のうち、国から与えられるお金のこと。



依存財源*

昨年と比べて…

2.4% 減少



詳しい予算状況については、冊子「知っておきたい！まちの予算」をご覧ください。
 この冊子は、下記施設に配置しているほか、町HPにも掲載されています。

- ・役場新庁舎1階ロビー
- ・カルチャープラザ「E k i」
- ・角田農村環境改善センター
- ・総合福祉センター「しゃるる」
- ・図書館
- ・南部公民館



町HP予算概要QR

第6次総合計画 集大成へ向けて…

主な事業予算

※予算金額は、単位を「万円」とし、
おおよその金額を掲載しています。（千円以下は切り捨て）



新規事業

- 栗山赤十字病院の改築を支援
2億2,698万円
- 旧継立中学校の利活用に向けた
改修工事を実施
1,164万円

- ふじスポーツ広場のトイレを洋式化
90万円
- 国道234号整備促進のための
要望活動を実施
50万円
- 継立地区に防犯カメラを設置
37万円



継続・拡充

- 道央廃棄物処理組合による
広域焼却処理施設整備の円滑な推進
4億1,941万円
- ものづくりDIY工房（ファブラボ栗山）
の試行運営と担い手人材の育成の推進
2,695万円
- コミュニティ放送による
情報共有手段の充実
1,753万円



ささき まなぶ 佐々木 学 町長



町民や議員と議論を交わし、
やるべき事業を重点に進める

予算措置は十分か

議員 大規模な事業展開を考えると、人件費を含む事務費は抑制傾向のよう感じるが賄えるか。

町長 重点施策の推進に当たっては、必要に応じて組織体制を構築し、人員配置を含め事業展開を図ってきた。今後も、必要予算の確保はもちろん効率的・効果的な事業推進体制の構築に努める。

議員 職員の研修や自己研さんに係る予算を抑制しているように見受けられる事業もあるが、いかがか。

町長 これまでも、新規事業の展開等に向けた先進事例調査や職員の各種研修への参加など、必要に応じて各課で予算計上し

てきた。また、職員全体の資質向上に向けて、総務課において一定予算を計上し機会の確保に努めてきた。令和4年度も引き続き研修機会の充実に努める。

議員 公共施設総合管理計画に基づく修繕や軽微な修繕、道路補修等、予算措置が少ないように思われるが、適正な予算配分であるのか。

町長 予算は単純比較で減となっているものの繰越事業を含めると前年度を上回っており、必要な予算配分に配慮した。今後も計画的かつ予防的な長寿命化対策を行っている。

令和4年度予算「コ」がきになる！

★予算審査特別委員会の中で、議員が「きになる！」と質疑をしたものについて抜粋して紹介します。すべての質疑については、議会HPで録画配信を行っておりますので、そちらをご覧ください。

栗山高校支援事業 284 万円



佐藤則男議員 栗山高校支援事業についてその内容は。

学校教育課長 部活動の大会等派遣費補助、進学・公務員模擬試験受験料補助、資格取得試験受験料補助、少年ジェット希望の翼研修に伴う海外研修補助、冬季屋外学校活動支援

「スキー学習」の交通費補助、部活動支援拡充に伴う部活動の下校便支援は昨年に引き続き計上している。

新たな取り組みは、部活動遠征交通費補助として、日頃の練習試合等の遠征費に係る交通費の補助を計上している。また、学生寮補助も新たに計上している。

置田議員 アフターコロナの中でまちづくり協議会は重要と思うが、今後の展開は。

経営企画課長 高齢化が進み町内会自体の活動が難しくなっているという声も聴くが、まちづくり協議会によって活動の幅が広がったという事実もある。今後、次期の制度へ向け検討を進めていく。

まちづくり協議会交付金 332 万円





さいとう
齊藤

よしたか
義崇 議員

計画のマイナス面をクリアにし、 適切な予算措置と政策議論を

**コロナ禍による
リスク管理は**

議員 原材料の高騰や調達の難しい社会状況を鑑み、全般的な予備的予算やそのリスクについてどのように考え、どのような見通しをお持ちであるのか。

町長 各事業に関し、今後予算不足等の影響が出た際には、各事業全体枠の中で対応を検討し、必要不可欠な場合には補正予算で対応する。

町長 前年からの上昇割合を比較すると、基本は事業費内の再精査によりカバーできると考えている。賄い切れない場合は補正予算で対応する。

**質
疑**

**甚大頻発化する
災害の対応は**

議員 昨今の災害については、甚大化頻発化の傾向が見られる。その災害に対して、災害復旧費の計上予算が少ないように思うが、どのようなお考え、どのような見通しをお持ちなのか。

町長 被害状況や対応により事業内容や事業費が大きく異なるため、調査費など必要最低限の経費のみ計上している。事案が発生した場合には、迅速な予算措置により災害対応を行っている。



栗山駅南交流拠点施設整備工事 1億9,340万円



千葉議員 栗山駅南公園にスケートボードコーナーができるのとことだが、その詳細は。

建設課長 現在整備を進めている栗山駅南交流拠点施設の南側に、ある駐車場とJRの敷地の間に公園を整備する。公園は多目的な公園として、常設の遊具は設置せず、芝生の広場とスケートボードコ

ーナー、バスケットゴール（スリーオンスリー用のコート）を設置する予定となっている。スケートボードコーナーは、長さ23メートル、幅13メートルの約300平米を予定している。

老人保護措置費補助金 1億2,835万円



佐藤功議員 料金の改定や単価の積算根拠はどのように決めているのか。

福祉課長 老人保護措置には施設入所者に係る措置費として町が予算計上している。

単価については、国で定めている金額があり、それに基づき毎年度積算して計上しているため、毎年度増減がある。

令和4年度の対象者は53名を見込んでいる。

また、コロナ禍ではあるが、各事業所と相談・連携しながら話を進めている。

3月定例会議

3月2日～18日

¥

一般会計補正予算（令和3年度分）

補正後予算総額 103億2,583万円（△1億452万円）

予算を変更した主な事業

事業名	補正額
栗山高校支援事業 （部活動通学支援補助などの実績見込みが少なかったことによる減額）	247万円
住民基本台帳システム改修業務 （マイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップ化に係るシステム改修）	176万円
保育士処遇改善臨時特例事業補助金 ★質疑あり★ （保育士及び幼稚園教諭等の処遇改善を行うため、町内こども園等へ補助金を交付する）	134万円
民間バス路線維持負担金 （中央バスが運行している3路線の維持に対する支援）	130万円
高齢者等介護予防・生活支援事業 （除雪サービスの実績による増額）	123万円
姉妹都市交流費 （子どもたちの姉妹都市交歓会が中止になったことによる減額）	△65万円
農業教育振興会補助金 （青年農業研修の中止による減額）	△90万円
くリエイトするまち創生事業 （新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容変更に伴う減額）	△94万円
くりやまハーフマラソン実行委員会補助金 ★質疑あり★ （くりやまハーフマラソン大会が中止になったことによる減額）	△150万円
国際交流費 ★質疑あり★ （栗山少年ジェット派遣事業及び介護学生海外派遣事業の中止による減額）	△154万円
新型コロナウイルス感染症検査委託料 （実績による減）	△530万円

※補正予算金額は、単位を「万円」とし、おおよその金額を掲載しています。（千円以下は切り捨て）

質

疑

三田議員 少年ジェット派遣で、コロナ禍により、現地には行けなかったため、リモートで行われている。事業の内容は。

社会教育課長 中学生・高校生11名が参加し、4日間開催。町及びオーストラリアにスタッフを派遣し、オンラインで行った。

た。

野生動物保護区の現地視察やバーチャルホームステイなど、現地の方と英語でやり取りをしながら学びを深めた。

また、オンライン研修の振り返りや英語研修など、異文化交流・異文化理解を中心とした研修も行った。

佐藤功議員 保育士及び幼稚園教諭の処遇改善について、昨年政府で決定された。今年2月～3月に支出されると思うが、内容は。

福祉課長 国から、保育士・幼稚園教諭・放課後児童指導員の報酬について、1カ月あたり3パーセント程度、金額では9千円程度の処遇改善を行うよう通知があった。

令和3年度は2月～3月まで、令和4年度においては4月～9月まで、国から全額交付金として補填されるため、ぜひ実施したいと考えている。保育所等4園と放課後児童クラブ4施設について実施したい。3月までの実施分は3月にまとめて支給予定のため、補正予算議決後、手続きを進める。令和4年度分については、別途新年度予算で予算付けをしている。

三田議員 くりやまハーフマラソンは中止となったが、冬に雪上でマラソンが行われている。この関係は。

社会教育課長 今年1月に、くりやまハーフマラソンの試走という形で、はじめて開催された。

これは、ハーフマラソンの運営を委託している会社が自主的に開催したもので、大会経費等の運営について、「くりやまハーフマラソン実行委員会」は関与していないため、補助金等の予算執行も行っていない。



オンラインにより現地の方と交流



藤本議員 補正予算全体について、コロナ禍により様々な行事や事業が影響を受け減額されている。その予算をオンライン対応への強化や行事中止による損失の補填など、コロナ禍の影響を受けたところへ補完するような方向性は。

経営企画課長 コロナ禍による影響を受けた分は全体的な財源調整を行っている。



くりやまハーフマラソンの試走

副町長 行事は感染症対策を講じて実施することにも検討しているが、実施は難しい。国からの交付金も活用し、総合的に判断した中で必要な予算措置を行う。

町長 今後も、国・道に対策していただき、町はその隙間をカバーする方針。工夫しながら実施した事業もあるので、そこは評価している。

その他の補正予算

国民健康保険特別会計

事業名	補正額
療養給付費（実績による追加）	5,000 万円
高額療養費（実績による追加）	1,600 万円

介護保険特別会計

事業名	補正額
訪問型サービス、通所型サービス事業（実績による減額）	△ 200 万円

後期高齢者医療特別会計

事業名	補正額
北海道後期高齢者医療広域連合負担金（実績による減額）	△ 306 万円

水道事業会計

事業名	補正額
新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の減免（給水収益の減額）	△ 1,320 万円

下水道事業会計

事業名	補正額
合併浄化槽設置工事費（実績による減額）	△ 216 円

北海道介護福祉学校特別会計

事業名	補正額
講義数の減に伴う非常勤講師報酬	△ 24 万円
セミナー中止等による講師謝礼	△ 52 万円

※補正予算金額は、単位を「万円」とし、おおよその金額を掲載しています。（千円以下は切り捨て）

質

疑

齊藤議員 下水道事業について、下水道料金の値上げを避けたいと考えている。過去の負債について、減債基金を活用することができれば、負債を減らすことができ、料金の値上げを防ぐことができるのではと考えている。

そのため、この減債基金の活用について、基本的な考え方を伺いたい。

上下水道課長 上下水道課としては、負債を減らすために積立を行い、随時償還するように努めているが、町全体の考え方となると、確認が必要であるため、予算委員会等で再度質疑いただきたい。



条例

新たに町職員倫理条例を制定

▼栗山町職員倫理条例

内部統制基本方針に基づき、職員の公正な職務の執行、町民の疑惑や不信を招くような行為の防止、その他職員倫理の保持に必要事項を定めた条例。

▼栗山町個人情報保護条例の一部を改正する条例

「行政機関個人情報保護法」及び「独立行政法人等個人情報保護法」を廃止し、当該関係規定を「個人情報保護に関する法律」に統合する改正が行われたことから、関係規定を改める。

▼栗山町第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

▼栗山町公営住宅条例の一部を改正する条例

移転建替を進めている中央団地の一部が完成したことから、完成した部分を栗山町公営住宅として新たに位置付ける。

例

政府の経済対策に基づき、本町が運営する放課後児童健全育成事業に従事する会計年度任用職員の処遇改善を図るもの。



その他

▼令和4年度一般財団法人栗山町農業振興公社事業計画の報告について

▼町道の認定及び廃止

・中央1号線の認定替理由…都市再生整備計画事業による起点変更

・継立南2号線の認定替理由…道営農地整備事業により終点変更

町道実延長…

30万2843.85

メートル

(△109.74

メートル)



質

疑

齊藤議員

農業にとつてマッピングシステムの活用が重要になってい

る。

ほ場整備との連携について、現状は。

産業振興課主幹

現在の

マッピングシステムの航空写真が10年を超えてい

るため、現状と違うところも多く、令和4年度に整理を行う。このマッピングシステムと連動させ

たほ場整備等については、これから具体化していく内容となっている。

今後、新たにできる営業センターとの協議や農家の方にもどのようなシステムが必要か協議を行い、引き続き推進していきたいと考えている。

④経営規模や経営内容に合わせたスマート農業の導入による農業所得の向上を目指す。

⑤全町の農業農村振興に係る課題解決のため、地域を代表する農業振興推進委員会において検討協議する。

決議

ロシア連邦による

ウクライナへの侵攻に対する決議

【要旨】

本年2月24日、ロシア連邦は隣国ウクライナへの軍事侵攻を行った。これは、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明白な国際法違反であり、断じて容認できない。

武力攻撃にさらされているウクライナ国民を思うとき、ロシア連邦の一方的な侵攻に強い憤りを覚える。我が国をはじめとする国際社会は、この暴挙を抑えるためのあらゆる外交努力を行うべきであり、一日も早い地域の安定を願うとともに国際法と国連憲章の原則に則って行動することを強く要望する。

ここに栗山町議会は、ロシア軍による一連のウクライナへの武力侵攻に断固抗議し、ロシア連邦とウクライナの平和的な解決を強く求めるものである。



解説

「決議」とは？

政治的な効果をねらい、議会や委員会の意思を対外的に表明するために行われる議決のことです。



解説

賛否の公表

栗山町議会の「あり方」を定めた「議会基本条例」の第4条第6項に「議会は、重要な議案に対する各議員の態度を議会広報で公表する等、議員の活動に対して町民の評価が的確になされるよう情報提供に努めるものとする」と定められています。

「ぎかいだより」では、主に賛否が分かれた議案について、掲載しています。



3月定例会議
賛否の公表QR

※今回は、賛否が分かれた議案がなかったため、掲載を省略しています。一覧は議会ホームページに載せておりますので、ご覧ください。



賛否の公表

ギカイの見方 - 委員会レポート -

総務教育常任委員会・産業福祉常任委員会・広報広聴常任委員会では、毎年それぞれが所管する町政課題について調査を行っており、3月定例会議で調査の報告が行われました。

総務教育常任委員会

▼コロナ対策に関する施策の執行状況

政策は堅実な執行により、効果が発揮されていることが伺える。

今後もきめ細かな現状把握に努め、効果的な施策の執行を求めるとともに、実施した政策についての効果を検証し、一般施策への反映について検討を求める。

▼介護福祉学校

経営改善計画の進捗

学生確保対策としてAO入試などの取り組みにより、21名（調査時点）の学生を確保されたことは評価できる。自治体包括連携協定の取り組みは、今後の学生確保へ効果が見込まれるものであり、引き続き動向を注視していく。

しかし、経営改善策として実質的な繰出金額の改善は見られない。学校



の存続には行政側の思いだけではなく、改善策を通じて町民からの理解を深め、将来を見据えた上で学校の存在が町に欠かせない投資であることを実感してもらう必要がある。また、自治体包括連携協定などの成果を見込んだ中長期的な改善計画策定について検討を望む。

産業福祉常任委員会

▼下水道事業の実態について

施設の現状は、今後も老朽化による維持管理費や改築更新費の増大が見込まれている。また、町の堆肥化施設により処理をしていた下水道汚泥は、ごみの広域処理に伴い、その処理について新たな課題となっている。経営の現状は、人口減少等による使用料収入の減少など大きな財政上の課題がある。そうした課題に対応するため、経営の基本理念と基本方針、具体的な施策が提示されている。

こうした状況をふまえ、より一層の会計処理の適正化とともに、それに基づく経営指標による分析、一般会計からの繰入金との在り方についても検討され、持続的・自律的な下水道事業運営に向けて努められたい。

▼都市再生整備事業について

栗山駅南交流拠点施設「栗山煉瓦倉庫くりふと」はDIY工房とコミュニティ放送局など複合的な役割と機能を盛り込み、栗山町ならではの観光交流拠点として、整備が進められている。

運営は委託料による収入主体ではなく、事業収支を整えて、永続的な運営を目指し、関係人口を創出する観光交流拠点施設として、機能が十分に発揮されるよう留意して臨まれたい。



広報広聴常任委員会

▼議会広聴の実施について

議会報告会は新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月の開催は断念したが、議会改革に係るパブリックコメントの実施やモニター会議を、感染状況が落ち着いたタイミングで実施できたことにより、町民と対話する場面を設定できたことは貴重な機会であった。



政務活動報告

政務活動は、議員の政策調査研究等の活動です。すべての出張報告書や活動に関する領収書などは、議会HPで公開しています。ここでは、令和3年度の活動の一部を報告します。



下水道事業は水道事業と異なり、条件付きの独立採算制で財政措置が可能である。特に下水道普及率の低い地方では、議会の政治判断が重要である。

水道事業は公営企業法を法的根拠としている。公営企業としての水道事業の課題として、耐震化など災害への備え、経済性の追求、建設投資財源の確保、福祉減免など社会的配慮、透明性など民主制の尊重の5つが挙げられる。

報告者：齊藤義崇議員
令和3年11月11日～12日
東京都豊島区
栗山町では上下水道の戦略が策定されているが、より熟度の高い会計処理を行い、経営分析結果から、料金の設定を行う際の基準や具体的な方針が必要である。本研修では、今後の課題の整理や今後に活かすべき解説が多く得られた。戦略策定の論点整理もできたので、産業福祉常任委員会の所管事務調査や、予算・決算特別委員会の審議に役立てたい。

政務活動費収支一覧

(単位：円)

番号	議員氏名	交付決定額	政務活動に要した対象経費					交付金残額
			調査研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	合計	
1	藤本 光行	240,000		5,000			5,000	235,000
2	大西 勝博	240,000				46,344	46,344	193,656
3	友成 克司	240,000				43,776	43,776	196,224
4	佐藤 則男	240,000				22,512	22,512	217,488
5	土井 道子	240,000	18,860	188,836	130	38,386	246,212	0
6	佐藤 功	240,000				29,765	29,765	210,235
7	千葉 清己	240,000		226,713		11,160	237,873	2,127
8	三田 源幸	240,000		5,000		33,804	38,804	201,196
9	齊藤 義崇	240,000		74,222		169,227	243,449	0
10	置田 武司	240,000				37,540	37,540	202,460
11	鈴木 千逸	240,000		114,222		123,421	237,643	2,357
12	鶴川 和彦	240,000		163,331		74,784	238,115	1,885
合 計		2,880,000	18,860	777,324	130	630,719	1,427,033	1,462,628

「政務活動費」とは？

議員の政策調査研究等の活動のために支給される費用です。本町では、月額 20,000 円（年額 240,000 円）が支給されます。支給方法は後払い方式となっており、領収書や出張報告書など、規定の書類を提出することによって支給されます。提出された領収書や出張報告書などは、議会HP等で公開されるほか、専門的知識を有する第三者（現在、公認会計士）による監査が行われ、適正な支出と透明性を確保するための仕組みづくりを行っています。



解説

文書で聞きたい 1 議員が文書質問

「文書質問」とは？

定例会議開催月（6月、9月、12月、3月）以外の月に、文書で執行機関の長（町長等）の所信を問うことができます。
質問の内容の全文は議会ホームページで公開しています。



鈴木千逸 議員

ふるさと納税

Q：事業者募集の方法は

A：ホームページ等で周知し随時募集

議員 ふるさと納税は町財政を支える一つの手段として期待される。

返礼品も町内事業者の売上であり、その事業者の雇用による効果など、間接的なものも含めると、経済効果はかなり大きなものがあると考え

る。
このふるさと納税に関し、次の点について伺う。

①町内事業者の参入拡大を図るべきだと思いが、事業者募集の方法は。

②商品企画や価格設定に関する、事業者への助言内容は。

③ふるさと納税のサイトごとに出品事業者や出品商品数のばらつきがみられるが、その理由は。

④事務業務の内容は。

⑤今後の改善点は。

「合同会社オフィスくりおこ」と連携・情報共有をしながら、都度対応している。

③基本的に制限などはないが、サイトによっては、事業者と運営者との直接契約により運用しているケースもあり、その場合、他のサイトと返礼品の種類や贈呈数に違いが出る場合がある。

④主に、ふるさと納税申込フォーム使用料、PR用パンフレットの作成、返礼品贈呈手配に係る寄附者及び事業者との調整業務などとなっている。

⑤これまで、寄附者ニーズに応じたメニューの設定やポータルサイトの拡充など、寄附獲得に向けた対策を講じながら事業展開してきた。今後も、新規参入の促進や多種多様な返礼品の設定など、関係事業者と連携しながら積極的に取り組んでいきたい。

除排雪

Q：基準見直しの働きかけは

A：北海道と協議する

議員

「ご縁通り」は道道のため、道の基準で除雪されている。但し、運搬排雪については地域団体が負担金を集め自主的に排雪を行っているため、道が決めた排雪基準に到達する前に地域団体が排雪しているため、道が排雪した実績はないと伺った。

道の排雪基準は「路肩に高さ2メートルの堆積」だが、市街地に高さ2メートルまで放置されるのはいかがなものかと思う。町として市街地部分に関する排雪基準の見直しを道に働きかけてはどうかと思うが、町長の考えは。

町長

道道の排雪基準については、住民の安全な生活や交通の確保ができないと判断した場合に運搬排雪を行うこととされており、堆雪量で概ね2メートルに達した時点で、現地の状況を確認しながら実施しているとのことである。

今後、対象となる各地区の現状や運搬排雪に対する考え・意見等も伺いながら、道路管理者である北海道と協議を行っていく。



町政の ここが聞きたい



3月定例会議
録画配信 QR

6 議員が一般質問

佐藤 功 議員

Q1. コロナ禍における学びの保障は **A.** 現在は自学・自習で対応

友成克司 議員

Q1. ボールパーク開業に向けた大望は **A.** 施策と協調し取り組む

千葉清己 議員

Q1. 脱炭素化へ基本的な考えは **A.** 責務として実現に貢献する

齊藤義崇 議員

Q1. 総合計画、現時点の総括は **A.** 地域経済の活性化が図られた

Q2. 職員の倫理条例、議員の役割は **A.** 監督機能の一助を

鈴木千逸 議員

Q1. ふるさと納税は町が主体的に推進を **A.** 事業者と連携し展開

Q2. 除排雪に対する補助金の根拠は **A.** 実績を踏まえ決定する

Q3. 職員が役員を担うのは不適切では **A.** 倫理違反は問題

土井道子 議員

Q1. 通学路危険個所の注意喚起を **A.** 把握後、注意喚起している

Q：コロナ禍における学びの保障は

A：現在は、自学・自習にて対応

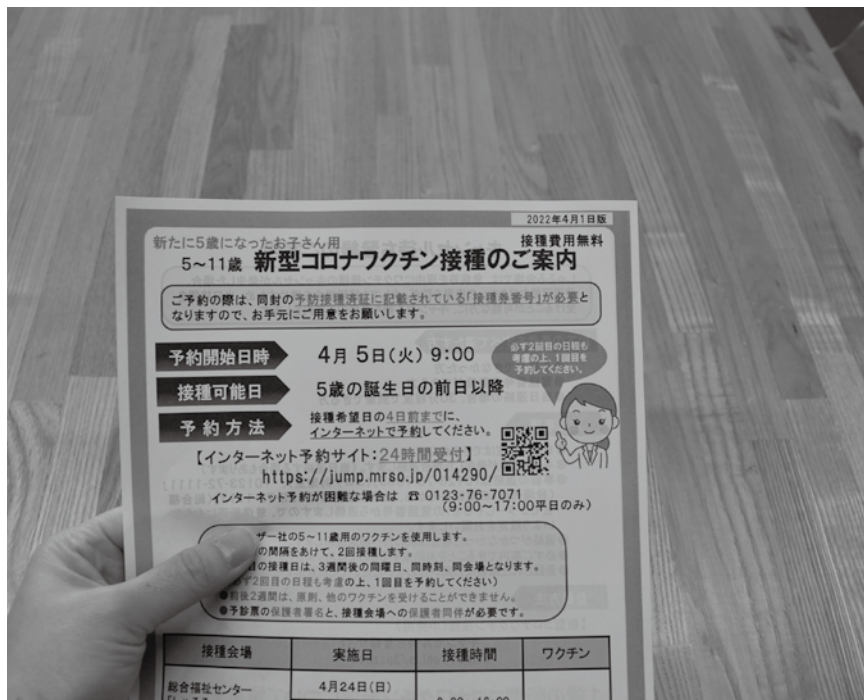
学校教育



佐藤功 議員

議員 新型コロナウイルス感染症は、現在日本国内においてオミクロン株を中心に感染が高止まりしており、本町でも感染者の増加傾向がみられる。そうした状況下における小中学校の児童生徒に安全と学びを保障するための学校現場の対応に

ついて、次の点を教育長に伺う。
①児童生徒及び教職員の不安解消のため、定期的な抗原検査が必要と考えるが、実施する考えはあるのか。
②教職員に発熱等の症状が出た場合、どのような対応を行っているのか。



子供達へのワクチン接種も開始された

も北海道の対策を踏まえ感染防止対策を行っている。現在、18歳以上の方の3回目ワクチン接種を進めているほか、来週からは5歳から11歳までの子供達に対する初回接種を実施する。
①ワクチン接種を早期に進めるほか、北海道の無

教育長 新型コロナウイルス感染症については、道内の新規感染者数は減少傾向にあるものの高止まりを続けている。本町も北海道の対策を踏まえ感染防止対策を行っている。現在、18歳以上の方の3回目ワクチン接種を進めているほか、来週からは5歳から11歳までの子供達に対する初回接種を実施する。

③新型コロナウイルス感染症に伴う児童生徒の出席停止や学級閉鎖・学校閉鎖、並びに教職員の出勤停止等による授業時数の減少に対して、その分の学びを保障する体制は。

料検査及び本町の抗原定量検査助成事業を活用していく。定期的な検査実施については考えていない。
②北海道教育委員会の通知により、「感染の可能性がある教職員」と所属長が判断した場合には、災害事故休暇として取り扱い、教職員が不在の場合、他の教職員が連携して対応している。
③現在は、教科書等を使用している自学・自習にて対応している。また、電話等で児童生徒の健康調査を含めた学習状況の把握を行い、進行状況に合わせた学習関連サイトの紹介も行っている。今後、オンライン授業について有効な学習手段として考えており、ガイドラインの整備、インターネット環境整備等の取り組みを進めていく。

議会中継をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





友成克司 議員

ボールパーク

Q：開業に向けた大望は

A：本町の施策と協調図り取り組む

議員 北海道日本ハムファイターズの新本拠地となる北広島市の「北海道ボールパーク」は、コロナ禍を乗り越え、2023年春の開業に向け、北広島市民および道民から熱い期待を感じながら準備が進められている。

「スポーツの価値」と「北海道の価値」を融合したまちづくりとして「北海道のシンボル」と誇りに思ってくれる場所を目指し、「世界に誇れるボールパーク」周辺開発を目指している。

町長に伺う。

①機運を高めるため、本町として住民への周知の促進を図るべく「広報くりやま」を活用し住民にいいよ広く情報発信すべきと考えるが。

②コロナウイルス感染拡大によって資材調達や人員確保が難しくなり、工事に遅れが出ているという声も聞こえて来るが、

工事の实体は。

③新球場と周辺都市を結ぶ交通システムの充実が課題となっているが、その整備状況は。

④ボールパークの開業に当たって、本町の位置付けと希求と大望について。

町長 「北海道ボールパーク構想」は、北海道全体の地域経済、観光振興など、様々な分野への波及効果が大きく期待されている。

本町も「オール北海道ボールパーク連携協議会」へ加入以降、新たな事業展開に向け、協議・検討を進めているところである。

①圏域自治体と足並みを揃え、町ホームページを活用し、ボールパーク構想全体のPR活動を行っている。また、今後の活動内容も含め、「広報くりやま」を通じたPRなど、積極的に情報発信していく。



北海道ボールパークの完成に期待が高まる

②これまでの報告内容や北広島市より提供されている情報から、工事の進捗状況は概ね計画どおりに進んでいると聞いている。

③今後検討を進めるが、本町にとってもボールパークと町を結ぶ交通手段は、試合観戦だけではなく新たな事業展開にも通じることから、圏域自治体とも連携し調査、研究を進めていく。

④「北海道のシンボル」として、地域経済の活性化や新たな交流人口の創出など、その波及効果に

大きく期待している。引き続き、協議会の一員として積極的に取り組みつつ、ボールパーク構想として展開される各種事業と本町まちづくり施策との連携、協調を図るなど、検討を進めていく。

Q：町の基本的な考えは

A：自治体の責務として実現に貢献する

脱炭素



千葉清己 議員

議員

2021年3月に

環境省は「脱炭素に向けた地方自治体の取り組みについて」を発表し、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた展開について明らかにした。

また、2050年までのカーボンニュートラルのため、2030年までに地域での再生エネルギー倍増等の取り組みを進めていく事も明らかになった。

一方、地方財政計画にも公共施設の脱炭素化の取り組みを推進するため、「公共施設等適正管理事業推進費」について「脱炭素化事業」を追加した。

このような状況を踏まえ、栗山町での脱炭素化の取り組み状況について伺う。

①基本的な脱炭素化についての考え方を伺う。

②脱炭素化について、第7次総合計画で明らかに

すべきと考えるが、いかがか。

③2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の考えはあるか。

町長

①本町では、これまで再生可能エネルギーの活用等、環境にやさしいまちづくりを進めてきた。平成30年度に「栗山町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、省エネ・省資源行動の推進等「地球温暖化対策の推進」の取り組みを行った。令和4年度には全町の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進、自治体の責務として「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて貢献していきたいと考えている。



カーボンニュートラル実現にむけて

②「再生可能エネルギー活用の推進」や「地球温暖化対策の推進」等、脱炭素化に向けた取り組みを第7次総合計画においては、「重点政策方針」の中に位置づけ、引き続き対策を講じる考えである。

③令和4年度、改めて再

生可能エネルギー導入を計画的・段階的に進める調査を行い「栗山地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を進める。その計画の中で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明について検討したいと考えている。

質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



齊藤義崇 議員

総合計画

Q：現時点での総括は

A：地域経済の活性化が図られた



さまざまな自然体験ができるハサンベツ地区

議員 栗山町第6次総合計画は令和4年度が最終年となっている。次期計画の策定にむけて、特に重点プロジェクト政策を中心に、町長が成果と思われる具体事例と反省課題の多かった政策について、今後の政策展望と合わせて、現時点での総括をお聞きしたい。

町長 重点政策方針に基づく4つを重点プロジェクトとして位置づけ、地域力を活かした施策を推進してきた。

1つ目「若者定住対策」は、安心して子育てができる環境づくり、教育環境づくりを進めてきた。

2つ目「健康寿命延

伸」は、健康意識の醸成、疾病予防の推進、高齢者の社会参加の環境づくりを進めてきた。

3つ目「自然環境保全・再生」では、中長期ビジョンの策定と推進体制の整備、自然体験教育などの推進を図ってきた。

4つ目「産業活性化対

策」は、農業基盤を活かした6次産業化の推進、各産業の担い手育成の推進を図ってきた。目標人口の1万2千人を下回ったが、移住・定住人口の増加や担い手人材の確保など、地域経済の活性化が図られたと考えている。

倫理条例

Q：議員の役割は

A：監督の一助を

議員 今後の町政について、公平かつ公正な行政サービスが行われるためにも、町長が成立を目指す、栗山町職員倫理条例が具体化し、今定例会議に諮られる予定となっている。

については、この条例のねらいと、具体的な規則や罰則規定が、どのような形で示されるのか、以下の3つの視点でお聞きしたい。

- ①外部の監視監督機能は果たされるシステムであるのか。
- ②町長のガバナンスがどのように発揮できるルールであるのか。
- ③議会として求められる役割について、お考えやご意見をお持ちなのか。

町長 栗山町倫理条例は、職員による公正な職務の執行、町行政への信頼確保を目指すものである。

①信用失墜行為の禁止や、公正な職務執行など、職員の行動倫理を明示し、また、利害関係者との不適切な関係などの禁止行為を明確化したものである。また、「内部統制等推進委員会」を設置し、禁止行為に触れる行為があった場合事案にかかわる調査・報告をいただくものである。

②任命権者の責務として、継続的な職員意識の啓発を行うことで、統制機能の強化を図る。

③条例の趣旨などを周知して、議員が監督機能の一助を担っていただきたい。

Q：町が主体的に事業推進しては

A：事業者と連携・協調し展開する

ふるさと納税



鈴木千逸 議員



種類豊富なふるさと納税返礼品

議員 ふるさと納税は町財政を支える一つの手段として期待される。

①参加事業者数やふるさと納税額の目標を設定した事業展開が必要だと考えるがいかがか。

②商品企画や価格設定に関する助言内容について具体的にはどのような対応実績があるか。

③サイトごとに出品事業者や商品数のばらつきがみられるがその理由は。

④「合同会社オフィスくりおこ」がどのようなバックアップしているのか。

⑤町が主体的にリーダーシップを取って事業推進すべきと考えるが、今後の改善点は。

町長 ①参加事業者の目標設定は考えていないが、より多くの事業者に参加していただける効果的な方策について引き続き検討を進める。寄附額は、毎年度、前年度の実績を上回ることを目標に取り組んでいる。

②申込件数の多い寄附額・年齢層を基に返礼品を設定するアドバイスなどを行っている。

③ポータルサイトのうち、1社が「サイト運営者と事業者」との直接契約で運用されているため、事業者の考え方などによりほかのサイトと異なっている。

④返礼品の受付・発送手配、ポータルサイトの管理、PR活動、寄附者からの相談対応などを行っている。

⑤地域の特性を活かした魅力ある返礼品の設定など、事業者と連携・協調を図りながら事業展開していく。

除排雪

Q…補助金根拠は
A…実績踏まえ決定

議員 駅前通りから国道へつながる、「ご縁通り」の除雪について、文書質問では「今後、北海道と協議を行っていく。」との回答をいただいたが、重ねて伺う。

①昭和61年度交付している補助金額の根拠や内訳についてはどのようになっているのか。

②安全で快適な道路環境を求める町民ニーズに応えるには、町道・国道・国道の道路パトロールが欠かせない。パトロールを行っている委託業者の管理・監督の仕組みは、また、町道以外の道路のパトロールの管理体制、連絡体制は。

③昭和61年度交付している補助金額の根拠や内訳についてはどのようになっているのか。

④安全で快適な道路環境を求める町民ニーズに応えるには、町道・国道・国道の道路パトロールが欠かせない。パトロールを行っている委託業者の管理・監督の仕組みは、また、町道以外の道路のパトロールの管理体制、連絡体制は。

こういう質問もしました

Q…任意団体の役員を町職員が担うことは適切ではないと思うが、いかがか。

A…地域貢献の観点から役員を担うことは必要と考えているが、職員倫理に反する行為は問題となる。

町長 ①商工会議所が申請主体となり一括して交付を受けており、交付実



土井道子 議員

通学路

Q：危険個所の把握と注意喚起は

A：把握に努め、注意喚起している

議員 降雪の影響により、通学路において危険な箇所が多く見られる。通学路の除雪により、堆く積まれた雪で見通しがきかず、民間家屋等の雪庇が子どもたちの頭上に落下する恐れがあるなど、危険な状態が見受けられる。

通学路を安心して通れるよう次の対策ができないか。

①降雪により日々変化する通学路について危険個所の把握を都度行っているか。また危険個所の注意喚起を行っているか。

②民間家屋の雪庇など危険を把握した場合、所有者に安全確保の依頼はできないか。

③緊急時に通学路の安全対策が必要な場合、どのような対応を行っているか。

教育長 通学路の安全・安心の確保のため、学校関係者等で組織する「栗山町通学路安全推進会議」を毎年開催し、通学路の点検や対策内容の検討等を行い、安全対策を行っている。また、冬期間については、幹線道路や通学路を優先した除排雪を行い、さらに、毎年3学期が始まる前と、卒業式前にも排雪作業を行い、児童生徒の通学の安全確保に努めている。

①道路・歩道等の状況悪化が見込まれる場合には、教育委員会等の見回りなどと併せて、地域の方々の情報提供なども参考に危険箇所等の把握に努めている。児童生徒に対する注意喚起については、北海道教育委員会からの通知や校長会議などにおいて徹底を図り、都度注意喚起を行っている。

②建物の雪庇やつらなどの対応は、原則所有者

が行うものと考えているが、町民等から緊急を要する危険箇所等の情報提供があつた場合には、所有者に対する安全確保の依頼と同時に危険と思われる箇所への「落雪危険」等の立札設置など対

策を講じていく。

③教育委員会等による見回り等で危険箇所等の情報提供があり、緊急的に通学路の安全対策が必要となつた場合には、必要に応じて登下校における見通しの確保を

行うなど出来る限りの対応を行っている。

今後も、学校・家庭・地域・行政が連携し、児童生徒の安全・安心な通学路確保に心掛けていく。



道路脇は雪が高く積み上がり、とても見通しが悪い

6月定例会議の開会日

6月14日～

議会の予定

6月 10日(金) 議会運営委員会

6月 14日(火) 6月定例会議

～ 17日(金)

※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



議会に行こう！

傍聴 は議会活動に触れる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口までお越しください。

くりやまぎかいだよりNo.171

2022年(令和4年)5月1日発行

発行/北海道栗山町議会

編集/広報広聴常任委員会

〒069-1512

北海道夕張郡栗山町松風3丁目252

Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233

<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>

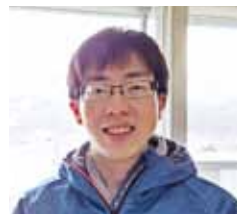
E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp

印刷/山東印刷株式会社



間伐で未来につなぐ北の森

ひとこと



「ふるさとになった栗山町」

はしもと

橋本

しょうじろう

昇二郎さん(朝日4)

栗山町に移住して5年目。町民のみなさんのやさしさに包まれながら充実した生活を送っています。

元々は東京で就職したいと考えて東京で就職活動をしていたところ、栗山工業団地にある会社と出会いました。東京で栗山町の会社に出会ったわけですが、「これも何かの縁なのかな」と感じ、大卒で就職。現在もその会社でお仕事をしています。

入社してすぐは、仕事では分からないことだらけ。プライベートでも初めての一人暮らしということで、不安もたくさんありました。しかし、会社の方々のサポートやアドバイスのおかげで少しずつ慣れることができました。

現在は栗山町青年団体協議会での活動や、町の事業に関わることで栗山町の活性化に向けた協力しており、栗山町民の人の良さや期待をひしひしと感じています。どの活動も最初は自分がやってみたいということで始めたことでしたが、今後は各活動に関わる方々の為に活動して微力ながら栗山町に貢献できたらいいと思います。

表紙の一枚！



場所…子育て支援センター「スキップ」

(朝日3)

撮影 鈴木 千逸

元気いっぱい遊んでね！

感染対策をしっかりとして、



広報広聴常任委員会(広報小委員会)

委員長/千葉清己 副委員長/佐藤 功

委員/佐藤則男 土井道子 齊藤義崇 鈴木千逸

ホームページ QR



くわしい情報は栗山町議会ホームページへ！

栗山町議会 検索